

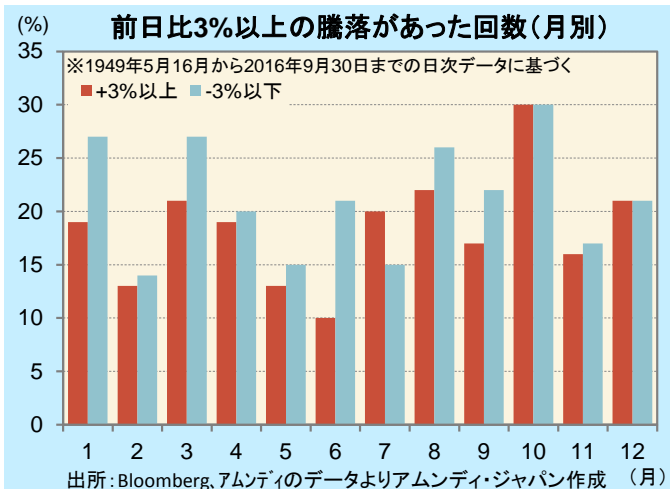
「オクトパスの呪い」は本当か？～株式よもやま話～

- ① 「オクトパスの呪い」とは、「October」と掛けて10月は株価が急落しやすいことを示す市場の隠語です。
- ② ただし、10月は株価急落と同じ程度に急騰も多い月であり、乱高下しやすい月と言えるでしょう。
- ③ 一方、11月から5月は概して好パフォーマンスであり、10月に急落したら買い場かもしれません。

半分正しい「オクトパスの呪い」

「オクトパスの呪い」という言葉があります。これは、オクトパス(タコ)が不吉な生物とする西欧諸国が多いのと、「October」(オクトーバー)(10月)の音が類似していることに掛けて、10月は株価が急落しやすい不吉な月とする市場の隠語です。果たして、呪いは本当なんでしょうか？

右図は、東京証券取引所の開所(1949年5月16日)から直近までの日経平均株価の日々騰落率のうち+3%以上と-3%以下の回数を月別にカウントしたものです。

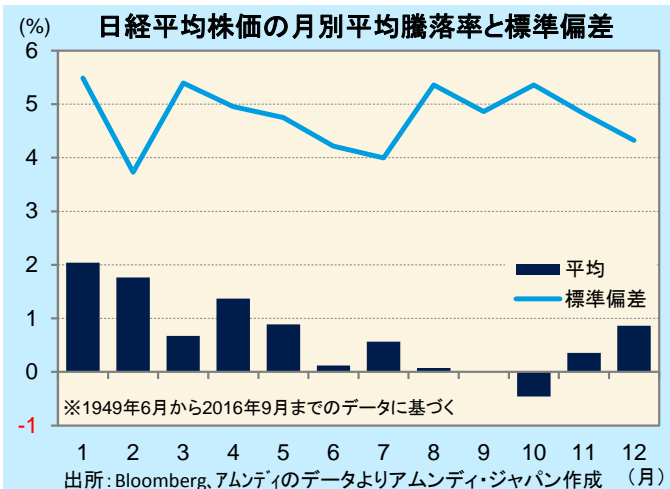


3%としたのは、上下3%以上の騰落が起こる確率がおよそ1%であることを目安にしたものです。これによると、3%以上下落した回数は255回、うち10月は30回で最多でした。「オクトパスの呪い」は一面では正しいと言えます。しかし、3%以上上昇した回数も全部で221回のうち10月は30回で同じく最多でした※。つまり、10月は乱高下しやすい月ということが出来ます。

下がれば押し目買い！？

また、月別に見た平均騰落率は10月が-0.5%で最低、標準偏差(騰落率のブレ度合い)は5.4%と、1月(5.5%)に次ぐ高水準でした。確かに10月は、収益を獲得するのは難しい月といえるでしょう。

一方、11月から5月にかけて、日経平均株価は概して好パフォーマンスが続く傾向があります。今年の10月は2日続伸しており、好調な滑り出しを見せていますが、もしかか大きな悪材料に見舞われて株価が急落した時は、逆にその後の好パフォーマンスに期待して押し目(下落した水準)を拾う(買う)チャンスなのかもしれません。



※この傾向はNYダウでも同じです。算出開始(1896年5月26日)以来の全データによると、前日比3%以上の下落は385回、うち10月は50回、3%以上の上昇は334回のうち10月は47回で、共に最多でした。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。